

第67期定時株主総会招集ご通知に際しての
電 子 提 供 措 置 事 項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

東和薬品株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2022年4月1日期首残高	4,717	7,837	122,131	△5,608	129,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,100		△3,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,201		2,201
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△898	△0	△898
2023年3月31日期末残高	4,717	7,837	121,232	△5,608	128,179

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
2022年4月1日期首残高	113	2,977	3,091	132,169
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,100
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,201
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6	5,630	5,623	5,623
連結会計年度中の変動額合計	△6	5,630	5,623	4,725
2023年3月31日期末残高	106	8,608	8,715	136,894

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 12社
- ・主要な連結子会社の名称 Towa Pharma International Holdings, S.L.
三生医薬株式会社
ジェイドルフ製薬株式会社
大地化成株式会社
グリーンカプス製薬株式会社

②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社プロトセラ
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ①持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。
- ②持分法を適用した関連会社数 該当ありません。
- ③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等
 - ・主要な非連結子会社の名称 株式会社プロトセラ
 持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった三生医薬株式会社、Towa Pharma International Holdings, S.L. 及びその傘下の連結子会社7社については、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って行いましたが、連結計算書類のより適正な開示を図るため、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更により、当連結会計年度においては、当該連結子会社の2022年1月1日から2023年3月31日までの15か月間を、損益計算書を通じて連結しております。なお、第4四半期に決算日の統一を行った理由は、当該連結子会社の企業結合後、可能な限り早期の決算日統一を目標に体制整備を行ってきた結果、今般の決算において実施可能と判断したためです。

この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響額は下記の通りであります。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益
14,751	△419	△384	△384

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. その他有価証券
- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ロ. デリバティブ 時価法
- ハ. 棚卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)
- 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。
ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- 建物及び構築物 3~50年
 - 機械及び装置 2~17年
- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)
- ・のれん 定額法(10年)
 - ・製造販売権 定額法(5~12年)
 - ・技術関連資産 定額法(10年)
 - ・顧客関連資産 定額法(10年)
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
 - ・その他の無形固定資産 定額法
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

- 当社及び連結子会社は「収益認識に関する会計基準」を適用しており、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下のとおりであります。
- ・履行義務の内容 当社グループの主な事業内容は医薬品事業であり、主な履行義務の内容は医薬品販売であります。
 - ・収益を認識する通常の時点 原則として、製品の引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。出荷と引き渡し時点で重要な相違がない場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る負債は、子会社における従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内で費用処理しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

(iii) ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度は、3百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「減損損失」は25百万円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 海外子会社における販売チャージバックの見積り

当社の連結子会社であるBreckenridge Pharmaceutical Inc. は、薬局・病院など卸売業者の顧客との間で、顧客が卸売業者から割引価格で製品を購入可能とする取り決めを結んでおり、卸売業者に対する販売価格と卸売業者の顧客に対する割引価格との差額を、チャージバックとして事後的に精算しております。

チャージバックは関連する売上高及び売上債権から控除されますが、一部が見積り計上されており、金額的重要性から翌期の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末において売上高及び売上債権から控除した金額は、3,579百万円であります。

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

過去の実績及び卸売業者の顧客との契約価格等に基づく予想チャージバック率並びに各卸売業者の在庫残高を基に算出しております。

② 主要な仮定

チャージバックの見積りに用いた主要な仮定は、予想チャージバック率であります。予想チャージバック率は、各製品ごとに過去のチャージバックデータに基づき、予測される卸売業者の顧客の各々について計算しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

予想チャージバック率の計算は過去の実績や卸売業者の顧客との契約価格の情報に基づきシステムにより自動で計算しております。また、前月の見積りと当月の実績を比較することによって見積り額の正確性を確認しております。これらの手続によってこれまでの実際の結果と見積り額に重要な乖離が生じたことはありませんが、主要な仮定である予想チャージバック率が実績と異なった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

2. のれんの評価

当社が2020年3月期に買収したTowa Pharma International Holdings, S.L. 及び2022年3月期に買収した三生医薬株式会社において、のれんが計上されております。なお、当連結会計年度においては、のれんの減損の兆候は識別されなかったことから、減損損失は認識しておりません。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

Towa Pharma International Holdings, S.L.	6,069百万円
三生医薬株式会社	28,543百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

のれんは、その効果が発現する期間で定額法により定期的に償却しておりますが、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行う必要があります。減損の兆候の有無の判定は、事業計画に対して当連結会計年度までの実績数値による達成状況や今後の達成可能性、経営環境の変化の見込み等を踏まえて行っております。その結果、減損の兆候はないと判断しております。

事業計画は、将来の売上予測、粗利率並びに販売費及び一般管理費の発生見込額を主要な仮定として用いております。当該仮定は経営者による最善の見積りによって決定しておりますが、現在及び将来の経営環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 財務制限条項

- 当社の当連結会計年度の末日における借入金残高のうち、一部の金融機関からの借入金について、以下の財務制限条項が付されております。
 - ①各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
 - ②各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- 当社の連結子会社である三生医薬株式会社の当連結会計年度の末日における借入金残高のうち、一部の金融機関からの借入金について、以下の財務制限条項が付されております。
 - ①2021年12月期以降（2021年12月期を含む。）の各年度の決算期の末日における借入人の純資産額を、前年同期比75%以上、かつ2014年12月末の純資産額の75%以上に維持すること。
 - ②2021年12月期以降（2021年12月期を含む。）の各年度の決算期の末日における経常損益及び当期純損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 104,611百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループでは、以下の連結子会社において収益性が低下した資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失を認識した主な資産

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
Breckenridge Pharmaceutical, Inc.	事業用資産	製造販売権	432

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	51,516,000株	一株	一株	51,516,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	2,294,101株	66株	一株	2,294,167株

(注) 普通株式の自己株式数の増加66株は、単元未満株式の取得によるものです。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2022年6月24日開催の第66期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,624百万円
- ・1株当たり配当金額 33円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月27日

ロ. 2022年11月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,476百万円
- ・1株当たり配当金額 30円
- ・基準日 2022年9月30日
- ・効力発生日 2022年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2023年6月27日開催予定の第67期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 1,476百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 30円
- ・基準日 2023年3月31日
- ・効力発生日 2023年6月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に医療用医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、海外からの原材料購入などのために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	607百万円
非上場株式等	303百万円

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 投 資 有 価 証 券	373	373	—
(2) 長 期 借 入 金	(157,841)	(155,033)	2,807
(3) デ リ バ テ ィ ブ	3,981	3,981	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	373百万円	－百万円	－百万円	373百万円
デリバティブ	－	3,981	－	3,981
資産計	373	3,981	－	4,354

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－百万円	155,033百万円	－百万円	155,033百万円
負債計	－	155,033	－	155,033

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金

元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率に基づき、割引計算により現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は、次のとおりであります。

薬効	金額（百万円）		
	国内	海外	合計
中枢神経系用薬	22,580	21,067	43,648
循環器官用薬	34,346	6,057	40,404
消化器官用薬	15,967	13,655	29,622
血液・体液用薬	12,277	2,020	14,297
アレルギー用薬	13,498	783	14,281
その他の代謝性医薬品	12,384	253	12,637
腫瘍用薬	2,881	4,566	7,447
抗生物質製剤	3,396	1,574	4,970
化学療法剤	1,332	113	1,445
その他	36,874	3,228	40,103
合計	155,538	53,321	208,859

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、主に完成した医薬品を顧客に提供することを履行義務としております。原則として、製品の引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

出荷と引き渡し時点で重要な相違がない場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き及びリベートを控除した金額で測定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,781円17銭

(2) 1株当たり当期純利益 44円72銭

(注) 2022年7月22日に転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、当連結会計年度において、潜在株式はありません。したがって、当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 企業結合等に関する注記

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は前連結会計年度において、三生医薬株式会社の買収を完了いたしました。前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しています。

この暫定的な会計処理の確定で前連結会計年度の連結計算書類において取得原価の当初配分額に重要な見直しが生じたことにより、有形固定資産の減少984百万円や無形固定資産（のれんを除く）の増加9,545百万円などにより、企業結合日時点で暫定的に算定されていたのれんが5,583百万円減少し、32,621百万円となりました。また、企業結合日時点で技術関連資産に8,132百万円、顧客関連資産に1,384百万円（連結貸借対照表では「無形資産」の「その他」に含めて表示しております）が配分されました。

以上の結果、前連結会計年度末の固定資産合計及び固定負債合計がそれぞれ2,161百万円増加しております。また、会計処理の確定による前連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2022年4月1日期首残高	4,717	7,870	3	7,873	399	3	314	64,985	57,776	123,479
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩						△0			0	—
圧縮積立金の取崩							△34		34	—
剰余金の配当									△3,100	△3,100
当期純利益									6,329	6,329
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△34	—	3,264	3,228
2023年3月31日期末残高	4,717	7,870	3	7,873	399	2	280	64,985	61,040	126,708

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日期首残高	△5,608	130,461	113	113	130,575
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△3,100			△3,100
当期純利益		6,329			6,329
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△5	△5	△5
事業年度中の変動額合計	△0	3,228	△5	△5	3,223
2023年3月31日期末残高	△5,608	133,690	108	108	133,798

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
・市場価格のない株式等
以外のもの | 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ 棚卸資産 | 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産 (リース資産を除く) | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物 3~50年
機械及び装置 2~17年 |
| ② 無形固定資産 (リース資産を除く)
・自社利用のソフトウェア
・その他の無形固定資産 | 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
定額法 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」を適用しており、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・履行義務の内容 | 当社の主な事業内容は医薬品事業であり、主な履行義務の内容は医薬品販売であります。 |
| ・収益を認識する通常の時点 | 原則として、製品の引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。出荷と引き渡し時点に重要な相違がない場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

ハ. ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式89,250百万円には、三生医薬株式会社の株式48,259百万円が含まれております。

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、評価損を計上する方針としております。

超過収益力を反映した価額で取得した株式の評価に当たっては、事業計画に対して当事業年度までの実績数値による達成状況や今後の達成可能性、経営環境の変化の見込み等を踏まえて超過収益力の減少の有無を検討しております。その結果、超過収益力は維持されており、実質価額は著しく低下していないと判断しております。

事業計画は、将来の売上予測、粗利率並びに販売費及び一般管理費の発生見込額を主要な仮定として用いております。当該仮定は経営者による最善の見積りによって決定しておりますが、現在及び将来の経営環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

ジェイドルフ製薬株式会社 1,458百万円

(2) 財務制限条項

当社の当事業年度の末日における借入金残高のうち、一部の金融機関からの借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 81,052百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 関係会社に対する短期金銭債権 413百万円

② 関係会社に対する長期金銭債権 15,186百万円

③ 関係会社に対する短期金銭債務 901百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 787百万円

② 仕入高 3,262百万円

③ その他の営業取引高 1,812百万円

④ 営業取引以外の取引高 266百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	2,294,101株	66株	一株	2,294,167株

(注) 普通株式の自己株式数の増加66株は、単元未満株式の取得によるものです。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(繰延税金資産)	未払賞与	926
	減損損失	444
	投資有価証券評価損	62
	関係会社株式評価損	314
	貸倒引当金	1,052
	未払事業税	87
	棚卸資産評価損	140
	未払役員退職慰労金	95
	繰延資産	474
	その他	228
	繰延税金資産小計	3,825
	評価性引当額	△1,883
	繰延税金資産合計	1,941
(繰延税金負債)	特別償却準備金	△1
	圧縮積立金	△123
	その他有価証券評価差額金	△47
	その他	△35
	繰延税金負債合計	△207
	繰延税金資産純額	1,733

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ジェイドルフ製薬(株)	40	医薬品の製造販売	100.0	役員兼任	利息の受取 資金の貸付 資金の回収 売上高 仕入高 債務保証	9 1,740 400 240 1,270 1,458	関係会社 長期貸付金 売掛金 買掛金	3,470 126 149
子会社	大地化成(株)	50	医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造販売	100.0	役員兼任	利息の受取 資金の回収 原薬の購入 研究開発の委託 貸倒引当金戻入	35 467 1,119 219 201	関係会社 長期貸付金 買掛金 貸倒引当金	5,300 80 2,600
子会社	グリーンカプス製薬(株)	90	医薬品ソフトカプセルの製造販売	100.0	役員兼任	利息の受取 資金の貸付 研究開発の委託 仕入高	17 182 76 863	関係会社 長期貸付金 買掛金	5,746 115
子会社	(株)プロトセラ	300	疾病リスクの検査サービス事業、診断用及び治療用医薬品の研究開発と販売	77.1	役員兼任	利息の受取	2	関係会社 長期貸付金 貸倒引当金	670 670

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	住所	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	吉田 嗣 朗	—	—	—	土地及び建物の賃借	家賃の支払い	12	差入保証金	10

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,718円28銭

(2) 1株当たり当期純利益 128円60銭

(注) 2022年7月22日に転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、当事業年度において、潜在株式はありません。したがって、当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。